

令和6年度

事業報告書

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

1 事業の成果

当団体は、2018年に策定した「2030年に向けた戦略方針(Sustainability 戦略=S 戦略)」に基づき、SDGs 達成に向け、多様な NGO の力を最大化し、国内外のソーシャルセクターとイシューをつなぐ、日本の NGO ネットワーク構築を目指してきた。2024年度は、前年度に改定作業を実施した新 S 戦略に基づき、また以下の4つの重点方針も併せて掲げ、取り組みを進めた。

- ①会員拡大によるネットワーク強化と活性化
- ②自己財源の強化
- ③意思決定の効率化
- ④役職員のコンプライアンス順守

上記の成果と課題は以下のとおり。

(1)世界の Sustainability

S 戦略に掲げた「人権の尊重」「地球環境の保護」「公正・公平で民主的な意思決定プロセス」「ビジネスと人権」「平和、パートナーシップの推進」といった柱に基づき、連携促進事業(会員コミュニティ及び他セクターとの連携)、ならびにアドボカシー(THINK Lobby)事業を展開した。その成果として、重点方針1「会員拡大によるネットワーク強化と活性化」では、正会員数が108団体から121団体に増加した。ネットワーク活性化の成果としては、新たに「企業と NGO の連携促進ワーキング・グループ」および「持続可能な開発資金枠組み達成に向けた市民社会ネットワーク(略称:JFF ネットワーク)」を立ち上げた。また、災害への備えプロジェクトについては、スフィア基準への社会的な関心の高まりを受け、予定していた研修活動に加え、内閣府等へのアドボカシー活動にも注力した。さらに、国際平和と安全などの新たなテーマで、複数の NGO や他セクターとの協働により勉強会を連続開催する等、学びの場を深める機会を提供した。アドボカシー事業に関しては、年度開始直前に大口助成金不採択が判明したことから、計画の大幅な見直しを行い、2024年5月理事会にて修正事業計画と予算を決議した。その結果、ビジネスと人権プロジェクトの海外展開、国内人権機関キャンペーンの推進、アジアの民主主義に関する海外 NGO と連携した調査・研究活動などは縮小・統合し、経済課題アドボカシー、ビジネスと人権プロジェクトの国内展開、国内の ODA アドボカシー等の活動に焦点を絞って赤字軽減に努めた。

(2)国際協力に携わる日本の市民社会の Sustainability

S 戦略に掲げる「地球規模課題解決の担い手が育まれる」「市民社会組織の活動スペース、資金ベースが確保される」についても、マルチセクター連携やアドボカシー事業を通じて推進した。ここでも、重点方針1「会員拡大によるネットワーク強化と活性化」および2「自己財源の強化」を意識しつつ、前者の

2「担い手の育成」では、HAPIC 等のイベントを通じて、会員や他セクターと連携して推進した。前年度の HAPIC(学生アイデアコンテストを含む)は大幅な赤字となったことから、2024 年度事業計画では HAPIC の「抜本的見直し」が盛り込まれ最終的に、HAPIC はワーキング・グループが中心となって企画・運営し、事務局の工数を大幅に削減した上でオンライン開催(10 セッション/延べ 428 名参加)が実現した。また、次の世代を育成する取り組みである学生アイデアコンテストも、グローバルフェスタの機会を最大限に活用する形で開催することとなり、資金提供者と協力者にも恵まれ、昨年度を上回る 225 件の応募を得る結果となった。このように、年度当初に想定された困難を克服し、担い手の育成において実質的な成果を上げた。後者の「市民社会スペースおよび資金ベースの確保」に関しては、外務省や JICA との協議会を通じたアドボカシー活動を展開した。また、国内外のネットワーク NGO と連携して、日本の状況を世界に紹介するとともに、海外の状況についても国内に広く情報共有した。しかし、NGO 向け資金制度や税制優遇措置の改善などに関する政府への働きかけ、民間資金提供者へのアプローチなどは十分に対応できたとは言えず、今後の課題として残っている。

(3)当団体の Sustainability

S 戦略で掲げる、会員の「政策提言能力の強化」「NGO の多様性尊重と新たな価値創造」「市民社会組織同士、または海外組織や他セクターとの連携促進」および「事務局体制の強化」については、CSO 能力強化、ファンドレイジング、経営管理をはじめとする 全事業を通じて取り組んだ。重点方針 1「会員拡大によるネットワーク強化と活性化」の観点では、「NGO の多様性尊重と新たな価値創造」に関して、既存の助成・研修プログラムに加え、CSO 能力強化事業で NGO リーダー育成のための研修事業を新たに開始し、NGO のマネジメント層に求められるコンテンツを提供した。また、正会員およびパートナー会員企業を対象とする新たなワーキング・グループ「企業と NGO との連携促進」も立ち上げた。一方、重点方針 2「自己財源の強化」については、金額、比率ともに例年を大きく上回る結果となったが、その背景には、1 年度開始直前に、予定していた海外財団からの大口助成金が打ち切られたことによる全体予算の大幅縮小、指定寄付の増加、「ビジネスと人権」事業を受託ではなくコンサルティング収入として計上したこと、の 3 点がある。これらはいずれも、一時的・外的要因に起因するものであり、中長期的な財政基盤の強化には直結していない。企業協賛や企業会費の新規獲得、個人寄付はいずれも伸び悩んでおり、自己財源の多様化を含む本来的な財務基盤強化には至らなかった。

重点方針 3「意思決定の効率化」については、決裁権限一覧表を改定し、常任理事会の権限拡大(日常的な経営判断の迅速化)、ならびに理事長・事務局長の権限整理によって、迅速かつ柔軟・適切・明確な意志決定体制の整備を図った。重点方針 4「役職員のコンプライアンス順守」については、組織運営上の課題やリスクを見直し、ハラスメント防止研修の実施、不正・法令違反防止策の強化等、コンプライアンス委員会による組織風土改善に取り組んだ。他方で、情報セキュリティ整備については対応を進めてきたものの、引き続き次年度の優先課題となっている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【109,375】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
政策提言・啓発活動事業	・外務省/JICA への提言提 ・各国ネットワーク NGO や多セクターとの連携 ・アドボカシー事業 「THINK Lobby」	年間	東京 海外 オンライン	11 人	市民 NGO	5,000 人	35,523
連携促進事業	・HAPIC 企画の策定 ・NPO/NGO や JANIC 会員、 企業らのネットワーク構築 ・政府、自治体、労働組合、 NGO の連携の場の創出 ・ワーキンググループ活動 の活性化	年間	東京 海外 オンライン	4 人	自治体 企業 労働組合 NGO 市民	1000 人	16,706
NGO の組織強化事業	・NGO 活動の活性化 ・NGO 活動の質の向上 ・事務局業務による側面 支援	年間	東京 オンライン	5 人	市民 NGO	300 人	16,333
ファンドレイジング、組織強化、広報事業	・事務局業務効率化推進 および組織体制再建およ び強化推進(継続) ・支援者獲得 ・情報発信 ・NGO の認知や理解促進	年間	東京	7 人	市民 職員 NGO	70000 人	40,811

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
該当なし					

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人

国際協力エヌジーオーセンター

（単位：円）

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1 受取会費			13,975,833
正会員受取会費	9,483,333		
賛助会員受取会費	4,492,500		
2 受取寄附金			9,593,920
受取寄附金	9,538,920		
協賛金	55,000		
3 受取助成金等			23,665,782
受取助成金	21,176,000		
受取補助金	2,489,782		
4 事業収益			52,878,540
受託事業収益	42,619,296		
自主事業収益			
物品販売収益	520,346		
セミナー収益	796,000		
講師収益	1,655,460		
受取手数料	170,000		
周旋収益	2,292,338		
コンサルティング収益	4,825,100		
5 その他の収益			410,493
受取利息	34,821		
為替差益（事業）	182,820		
雑収益	192,852		
経 常 収 益 計			100,524,568
【B】 経 常 費 用			
1 事業費			34,670,212
(1) 人件費			
役員報酬（事業）	6,150,723		
給料手当（事業）	23,655,030		
法定福利費（事業）	4,503,960		
退職給付費用（事業）	360,499		
(2) その他経費			39,192,940
業務委託費（事業）	16,788,480		
支払リース料（事業）	81,593		
諸謝金（事業）	4,028,330		
印刷製本費（事業）	1,206,920		
会議費（事業）	1,027,209		
旅費交通費（事業）	5,879,831		
通信運搬費（事業）	701,176		
消耗品費（事業）	211,881		
水道光熱費（事業）	114,307		
地代家賃（事業）	2,956,313		
支払手数料（事業）	626,412		
保険料（事業）	121,130		
諸会費（事業）	276,717		
租税公課（事業）	44,000		
研修費（事業）	87,000		
支払助成金（事業）	4,628,783		
広告費（事業）	178,560		
イベント費（事業）	90,000		
交際費（事業）	144,298		
事業費計			73,863,152
2 管理費			15,962,471
(1) 人件費			
役員報酬	100,000		
給料手当	13,076,383		
法定福利費	2,489,766		
退職給付費用	199,281		
福利厚生費	97,041		
(2) その他経費			19,549,787
業務委託費	8,996,504		
旅費交通費	466,607		
通信運搬費	483,500		
消耗品費	235,966		
修繕費	1,595,000		
水道光熱費	75,635		
地代家賃	1,634,236		
交際費	6,000		
支払手数料	3,275,316		
保険料	32,050		
諸会費	111,000		
支払リース料	234,523		
租税公課	2,403,450		
管理費計			35,512,258
経 常 費 用 計			109,375,410
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-8,850,842
【C】 経 常 外 収 益			
			0
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
雑損	328,385		
経 常 外 費 用 計			328,385
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			-328,385
税引前当期正味財産増減額①＋②・・・③			-9,179,227
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			65,195,414
次期繰越正味財産額③－④＋⑤			55,946,187

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人

国際協力エヌジーオーセンター

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金		
	当座預金	2,881,393	
	普通預金	43,734,117	46,615,510
	売上債権		
	未収金	21,714,921	21,714,921
	棚卸資産	609,000	609,000
	流動資産合計・・・①		68,939,431
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	器具及び備品	3	3
	(2) 無形固定資産	0	0
	(3) 投資その他の資産		
	差入保証金	100,000	100,000
	固定資産合計・・・②		100,003
【A】 資 産 合 計 ①+②			69,039,434
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	4,482,276	4,482,276
	預り金	4,090,711	4,090,711
	未払法人税等	70,000	70,000
	未払消費税等	738,200	738,200
	流動負債合計・・・③		9,381,187
2	固定負債		
	退職給付引当金	3,712,060	3,712,060
	固定負債合計・・・④		3,712,060
負 債 合 計 ③+④			13,093,247
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	65,195,414	65,195,414
	当期正味財産増減額	-9,249,227	-9,249,227
正 味 財 産 合 計			55,946,187
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			69,039,434

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法
- ②無形固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合支給額を基礎として計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

	事業部門					事業部門(A)	管理部門(B)	合計(A+B)
	会員	連携促進	シンクロビー	CSO能力強化	ファンドレイジング			
I. 経常収益	16,973,901	14,141,230	34,645,754	20,552,818	7,816,203	94,129,906	6,394,662	100,524,568
1. 受取会費	13,975,833					13,975,833		13,975,833
正会員	9,483,333					9,483,333		9,483,333
協力会員(パートナー会員)	4,492,500					4,492,500		4,492,500
団体会員	2,542,500					2,542,500		2,542,500
企業会員	1,950,000					1,950,000		1,950,000
2. 受取寄付金	1,055,000	0	1,000,000	0	2,538,920	4,593,920	5,000,000	9,593,920
受取寄付金	1,000,000		1,000,000		2,538,920	4,538,920	5,000,000	9,538,920
協賛金	55,000					55,000		55,000
3. 受取助成金等	0	0	15,676,000	5,000,000	1,797,427	22,473,427	1,192,355	23,665,782
■受取助成金			15,676,000	5,000,000	500,000	21,176,000		21,176,000
経済課題/CECG			15,176,000			15,176,000		15,176,000
2024年度大竹財団助成金			500,000			500,000		500,000
2024年度共同事業助成金(立正佼成会)				5,000,000		5,000,000		5,000,000
愛のキャンパ(日本労働組合総連合会)					500,000	500,000		500,000
■受取補助金					1,297,427	1,297,427	1,192,355	2,489,782
国際開発協力関係 補助金(外務省)					1,297,427	1,297,427		1,297,427
経済産業省 IT導入補助金						0	1,192,355	1,192,355
4. 事業収益	1,916,448	14,141,230	17,786,188	15,552,818	3,349,856	52,746,540	132,000	52,878,540
■受託事業収益		13,919,340	10,952,360	15,360,818	2,386,778	42,619,296		42,619,296
市民国際プラザ運営業務委託		12,117,230				12,117,230		12,117,230
NGO-労働組合国際協働フォーラム業務委託費		1,802,110				1,802,110		1,802,110
シンクロビー/災害への備え/JQAN			10,952,360			10,952,360		10,952,360
NGOスタディ・プログラム(外務省)				10,120,418		10,120,418		10,120,418

JICA基金活用事業伴走支援者配置調整業務				1,940,400		1,940,400		1,940,400
Panasonic NPO/NGOサポートファンド				3,300,000		3,300,000		3,300,000
NGO相談員(外務省)					2,386,778	2,386,778		2,386,778
■自主事業収益	1,916,448	221,890	6,833,828	192,000	963,078	10,127,244	132,000	10,259,244
物品販売収益			520,346			520,346		520,346
セミナー収益			796,000			796,000		796,000
講師収益			692,382		963,078	1,655,460		1,655,460
受取手数料				170,000		170,000		170,000
周旋収益	1,916,448	221,890		22,000		2,160,338	132,000	2,292,338
コンサルティング収益			4,825,100			4,825,100		4,825,100
5.その他収益	26,620	0	183,566	0	130,000	340,186	70,307	410,493
受取利息	4,620					4,620	30,201	34,821
為替差益			182,820			182,820		182,820
雑収益	22,000		746		130,000	152,746	40,106	192,852
II. 経常費用	6,106,558	10,599,535	35,523,432	16,333,976	5,299,651	73,863,152	35,512,258	109,375,410
1.人件費	5,004,196	8,414,134	14,077,724	3,675,648	3,498,510	34,670,212	15,962,471	50,632,683
給料 手当	4,150,650	6,978,968	6,574,923	3,048,707	2,901,782	23,655,030	13,076,383	36,731,413
役員 報酬			6,150,723			6,150,723	100,000	6,250,723
退職給付費用	63,255	106,358	100,201	46,462	44,223	360,499	199,281	559,780
法定福利費	790,291	1,328,808	1,251,877	580,479	552,505	4,503,960	2,489,766	6,993,726
福利厚生費							97,041	97,041
2.その他経費	1,102,362	2,185,401	21,445,708	12,658,328	1,801,141	39,192,940	19,549,787	58,742,727
支払助成金				4,628,783		4,628,783		4,628,783
業務委託費	27,120	79,500	11,198,780	5,464,120	18,960	16,788,480	8,996,504	25,784,984
諸 謝 金	220,000	36,000	1,848,830	1,590,600	332,900	4,028,330		4,028,330
印刷製本費		1,610	886,250		319,060	1,206,920		1,206,920
会 議 費		20,057	959,147	4,070	43,935	1,027,209		1,027,209
旅費交通費	60,884	686,205	4,537,484	404,924	190,334	5,879,831	466,607	6,346,438
通信運搬費	44,820	103,480	464,592	40,504	47,780	701,176	483,500	1,184,676
消耗品 費	20,938	44,852	116,074	15,379	14,638	211,881	235,966	447,847
地代 家賃	518,732	872,204	821,708	381,016	362,653	2,956,313	1,634,236	4,590,549
修 繕 費							1,595,000	1,595,000
水道光熱費	20,057	33,724	31,772	14,732	14,022	114,307	75,635	189,942
支払リース料	14,317	24,072	22,679	10,516	10,009	81,593	234,523	316,116
支払手数料	85,494	60,381	98,627	18,520	363,390	626,412	3,275,316	3,901,728
保 険 料			112,550		8,580	121,130	32,050	153,180
諸 会 費		110,000	156,717	10,000		276,717	111,000	387,717
研 修 費		42,800		44,200		87,000		87,000
交 際 費		50,516	11,938	8,964	72,880	144,298	6,000	150,298
広 告 費			178,560			178,560		178,560
イベント費	90,000					90,000		90,000
租税 公課		20,000		22,000	2,000	44,000	2,403,450	2,447,450
当期経常増減額	10,867,343	3,541,695	-877,678	4,218,842	2,516,552	20,266,754	-29,117,596	-8,850,842

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
-	-	-

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は55,946,187円ですが、そのうち12,687,339円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は43,258,848円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
経営管理/組織運営	0	5,000,000	4,779,380	220,620	組織改善にかかるシステム導入、業務委託費、担当職員人件費に使用。期末残高は2025年度に支出する経費の概算であること。
経営管理/組織運営	0	1,192,355	1,192,355	0	IT導入補助金としてfreee3ソフト(会計、人事労務、工数管理)導入にかかる2年一括契約料の一部に対する補助金として使用した。
会員/国連未来サミット	0	1,000,000	1,000,000	0	国連未来サミット実施にかかる寄付。全額本事業に使用した。
会員/グローバルフェスタ	0	300,000	300,000	0	学生アイデアコンテスト実施にかかる寄付。全額本事業に使用した。
会員/グローバルフェスタ	0	300,000	300,000	0	学生アイデアコンテスト実施にかかる寄付。全額本事業に使用した。
ファンドレイズ/グローバルフェスタ	0	200,000	200,000	0	学生アイデアコンテスト実施にかかる寄付。全額本事業に使用した。
ファンドレイズ/グローバルフェスタ	0	200,000	200,000	0	学生アイデアコンテスト実施にかかる寄付。全額本事業に使用した。
CSO能力強化/NGOリーダー応援	0	5,000,000	5,000,000	0	全額本事業に使用した
ファンドレイズ/THINK Lobbyジャーナル	0	500,000	500,000	0	全額本事業に使用した
ファンドレイズ/THINK Lobbyジャーナル	0	1,297,427	1,297,427	0	国際開発協力関係補助金としTHINK Lobbyジャーナル関連および関連出張にて全額本事業に使用した。
シンクロビー/国際平和と安全に関する理解促進事業 Lobbyジャーナル	0	500,000	500,000	0	全額本事業に使用した
シンクロビー/経済課題	0	15,176,000	15,176,000	0	全額本事業に使用した
JANIC緊急救援準備金	12,681,338	6,001	0	12,687,339	JANIC緊急救援準備金運用規程に基づき、国内外の災害および紛争時におけるJANICの緊急救援活動の事業資金として管理。原資は「国際協力NGO緊急救援合同委員会」の残金。当期増加額は利息による。なお、余剰口座閉鎖にかかる退職金残高の該当口座への資金移動による当該口座残高は15,968,119円。
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	1,166,400	0	1,166,400	0	0	0
器具備品	524,232	0	0	524,232	524,229	3
.....						
無形固定資産						
電話加入権	328,384	0	328,384	0	0	0
.....						
投資その他の資産						
差入保証金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
.....						
合計	2,119,016	0	1,494,784	624,232	524,229	100,003

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
旅費交通費(事業)	5,879,831	558,441	0
役員報酬(事業)	6,150,723	6,150,723	0
業務委託費(管理)	8,996,504	0	698,000
旅費交通費(管理)	466,607	0	147,700
役員報酬(管理)	100,000	100,000	0
活動計算書計	21,593,665	6,809,164	845,700

(1) 旅費交通費(事業)

役員との取引のうち、旅費交通費(事業)は、役員に対するシンクロビー部門への指導およびグローバルフェスタ内企画学生アイディアコンテストにかかる旅費交通費として558,441円を支払いました。旅費交通費(事業)の総額は5,879,831円です。

(2) 役員報酬(事業)

役員との取引のうち、役員に対する当団体の組織運営および活動全般、シンクロビー部門への指導に対して6,150,723円を支払いました。役員報酬(事業)の総額は、6,150,723円です。

(3) 業務委託費(管理)

役員との取引のうち、業務委託費(管理)は、役員が共同代表を務める合同会社に対して、組織強化のためのコンサルティング料として698,000円の支払いをしました。業務委託費(管理)の総額は8,996,504円です。

(4) 旅費交通費(管理)

役員との取引のうち、旅費交通費(事業)は、役員が支配する法人に対して組織運営および活動全般にかかる旅費交通費として147,700円を支払いました。旅費交通費(事業)の総額は466,607円です。

(5) 役員報酬(管理)

役員との取引のうち、監事に対して、2回の会計監査に対する報酬として計100,000円を未払金として計上しています。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

事業費と管理費の按分方法

共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、労働保険料、通信運搬費、消耗品費、リース料、水道光熱費、地代家賃、支払手数料の一部、支払リース料、業務委託費の一部、退職給付費は職員の従事割合に基づき按分。

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			46,615,510
	当座預金		2,881,393	
	普通預金		43,734,117	
	ゆうちょ銀行（会費）	2,881,393		
	三井住友銀行（一般口）	7,068,901		
	三井住友銀行（保険料口）	9,638,213		
	三井住友銀行（会費口）	1,054,363		
	三菱UFJ銀行	15,968,119		
	中央労働金庫	10,004,521		
	未収金			21,714,921
	未収受託料		21,204,818	
	シンクロビー/災害への備え/JQAN:JPF	10,952,360		
	NGO研修請負:外務省	10,120,418		
	NGO相談員:外務省	132,040		
	未収自主事業		221,890	
	コンサルティング収益:㈱アビームコンサルティング	220,000		
	検定受検販売手数料:㈱バデコ	1,890		
	その他		288,213	
	NGOサポートファンド:パナソニックオペレーションエクセレンス㈱	288,213		
	棚卸資産		609,000	609,000
	棚卸資産	609,000		
	流動資産合計・・・①			68,939,431
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			3
	器具及び備品		3	
	パソコン	3		
	(2)無形固定資産		0	0
	(3)投資その他の資産			100,000
	差入保証金		100,000	
	三井住友海上火災	100,000		
	固定資産合計・・・②			100,003
	【A】資産合計①+②			69,039,434
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		4,482,276	4,482,276
	NGOリーダー応援プロジェクト業務委託料	1,400,000		
	3月発生分職員交通費・立替精算（4月払い）	540,914		
	NGOサポートファンド謝金・交通費	319,426		
	3月分業務に対する個人等への業務委託料等（4月払い）	2,221,936		
	預り金		4,090,711	4,090,711
	源泉所得税	99,413		
	住民税	281,200		
	健康保険料	55,488		
	厚生年金保険料	51,240		
	海外保険料	3,603,370		
	未払法人税等	70,000	70,000	70,000
	未払消費税等	738,200	738,200	738,200
	流動負債合計・・・③			9,381,187
2	固定負債			
	退職給付引当金	3,712,060	3,712,060	3,712,060
	固定負債合計・・・④			3,712,060
	【B-1】負債合計③+④			13,093,247
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			55,946,187

令和6年度
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに ○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
1	理事	オニマルマサヤ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鬼丸 昌也			
2	理事	オノエ(イツキ)ユカ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		尾上(岩附) 由香			
3	理事	タナダユウイチ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		棚田 雄一			
4	理事	アカホリクミコ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		赤堀 久美子			
5	理事	アツタ ノリコ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		熱田 典子			
6	理事	アライ アキノリ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		荒井 昭則			
7	理事	イトウ トキコ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 解子			
8	理事	カネダ コウイチ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		金田 晃一			
9	理事	キナイ マリコ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木内 真理子			
10	理事	クワハラ カナエ		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		桑原 香苗			

事業報告用

11	理事	コイケ ヒロタカ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		小池 宏隆		令和6年 3月 31日	年 月 日
12	理事	サイトウトシユキ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		斎藤 利之		令和6年 3月 31日	年 月 日
13	理事	ハマカワトモヒロ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		濱川 知宏		令和6年 3月 31日	年 月 日
14	理事	ナガイヨウスケ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		永井 陽右		令和6年 3月 31日	年 月 日
15	理事	ハヤセ ノボル		令和5年 4月 1日	年 月 日
		早瀬 昇		令和6年 3月 31日	年 月 日
16	理事	モンダ ルイコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		門田 瑠衣子		令和6年 3月 31日	年 月 日
17	理事	ヤマウチコウジ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		山内 幸治		令和6年 3月 31日	年 月 日
18	理事	ワカバヤシヒデキ		令和5年 4月 1日	令和5年 4月 1日
		若林 秀樹		令和6年 3月 31日	令和6年 3月 31日
19	監事	イケダ ミキ		令和5年 4月 1日	令和5年11月20日
		池田 未樹		令和6年 3月 31日	令和6年5月25日
20	監事	モリレイコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		森 玲子		令和6年 3月 31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

	氏 名	
1	特定非営利活動法人 アジアキリスト教育基金 理事長 荒谷 出	
2	特定非営利活動法人 ARUN Seed 代表 功能 聡子	
3	特定非営利活動法人 開発教育協会 代表者 佐藤 友紀	
4	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事 坂口 和隆	
5	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 代表理事(会長)若林 恭英	
6	特定非営利活動法人 チャイルドフアンド・ジャパン 理事長 高橋 潤	
7	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 熊岡 路矢	
8	特定非営利活動法人 難民支援協会 代表理事 石川 えり	
9	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 理事長 井田 純一郎	
10	公益財団法人 ジョイセフ 会長 明石 康	
11	特定非営利活動法人 ACE 代表 岩附 由香	
12	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 理事長 片山 信彦	